

調査に関するQ & A

1. 調査の目的・方法につきまして

Q. この調査は何のために行うのですか？

A. この調査は、現代の日本社会において、人びとが日常生活のなかでどのようなトラブルや困りごとを経験し、またそのトラブルや困りごとに対してどのように対処しているのかを明らかにすることを目的としています。調査の結果は、各種の相談機関や法律専門家、裁判所などをより利用しやすいものに改善するための基礎資料として活用し、皆さまのこれからの生活に少しでも役立てることができればと考えています。

Q. この調査は誰が実施しているのですか？

A. この調査は、東京大学社会科学研究所を中心とする全国の大学の研究者約40名で構成された「超高齢社会における紛争経験と司法政策」プロジェクトが実施しています。このプロジェクトは文部科学省所管の独立行政法人である日本学術振興会の研究助成（科学研究費補助金・基盤研究（S））を受けています。実際の調査は、専門の調査会社（一般社団法人中央調査社）に委託しています。プロジェクトの詳細はプロジェクトのホームページ（<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/cjrp/>）をご覧ください。

Q. 私の名前と住所をどこで入手したのですか？

A. 全国の自治体に備え付けられている住民基本台帳の中から無作為にお名前とご住所を選ばせていただきました。「無作為に」というのは、誰が選ばれるか前もって分からない、くじ引きと同じ要領でということです。住民基本台帳の閲覧に当たっては、各自治体に対する正式な手続きを経て、厳正な審査を受けた上で閲覧許可をいただきました。

Q. 住民基本台帳は第三者が閲覧することができるのですか？

A. 住民基本台帳は、原則としては非公開ですが、住民基本台帳法という法律によって特別な場合（個人情報保護への留意が十分になされ、かつ使用目的が公益性の高いものであると認められる場合）には閲覧が認められています。今回の調査では、各自治体に対する正式な手続きを経て、厳正な審査を受けた上で閲覧許可をいただきました。

Q. なぜ私が対象者に選ばれたのですか？

A. 統計学の原理に基づき、全国にお住まいの20歳以上の方12,000名を無作為に選ばせていただきました（「無作為に」というのは、誰が選ばれるか前もって分からない、くじ引きと同じ要領でということです）。そのような方法を取ることで、科学的に信用できる分析結果が得られることとなります。この手続きにしたがって選ばれた対象者の方に回答をお願いしています。

Q. なぜ私の家族構成や学歴・職業・収入など個人的なことについても聞くのですか？

A. この調査では、どんなトラブルや困りごとを経験したか、そのトラブルや困りごとに対してどのような対処をしたかが、家族構成や学歴や職業や収入などによって違うのかどうかを確かめるため、このような事項に関する設問も入れました。皆さまの私生活について詮索するためではなく、あくまで、トラブルの経験やそれへの対処方法と家族構成・学歴などとの関係を統計的に調べることが目的です。

Q. 調査に協力すると謝礼などをいただけるのですか？

A. 今回調査への協力をお願いした方には、調査協力依頼状やアンケート等をお読みいただいたことへのお礼として、お送りしたものの一式の中に500円分のクオカードを同封させていただいています。また、調査にご協力いただいた方には、それとは別に、謝礼として、後日あらためて500円分のクオカードをお送りさせていただきます。

Q. 調査結果を知ることはできるのですか？

- A. 今回の調査の結果は、2018年7月頃から順を追ってプロジェクトのホームページ (<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/cjrp/>) に掲載していきますので、そでご覧いただけます。最終的な集計や分析の結果は、学術論文や書籍の形にまとめる予定です。論文や書籍の情報も、随時ホームページに掲載いたします。
- 調査にご協力くださった方の中でご希望の方には、調査結果の速報をお送りいたしますので、アンケートの問41で「1 希望する」に○をつけてください(インターネットで回答くださる方は、問41で「1 希望する」を回答してください)。

2. 回答の方法につきまして

Q. 回答はどのようにすればよいですか？

- A. 回答は、①お送りしたアンケート用紙にご記入の上郵送にてご返送いただく方法のほか、②インターネットによるご回答も受け付けております。いずれかご都合の良い方法で回答をお願いします。インターネットによるご回答の方法は、同封した調査協力依頼状(『暮らしのなかの困りごとに関する全国調査』ご協力をお願い)の裏面に記載されていますのでご覧ください。

Q. 答えたくない・わからない質問には、答えなくてもいいのですか？

- A. もちろん回答していただくかどうかは自由であり、わからない質問には無理にお答えいただく必要はございません。ただ、日本の各種相談機関や法律専門家、裁判所などを今よりもっと利用しやすいものに変えていくための基礎資料として、この調査を役立てたいと考えております。どうかご協力のほどをよろしくお願いいたします。

Q. 家族の者がかわりに答えてもいいのですか？

- A. 回答にあたっては、ご家族などに質問文を読んでもらったり、代わりに回答を記入してもらっても構いません。ただし、意見や評価をたずねる質問では、宛名のご本人様ご自身についてお答えいただきますよう、お願いいたします。

Q. 回答したあとで、調査実施者から別途連絡や問い合わせがあることはありますか？

- A. 今回のアンケートに回答してくださった方には、2018年2月頃までに、謝礼のクオカード(500円分)をお送りします。また、ご希望の方には、2018年冬頃までに、調査結果の速報をお送りします。インタビュー調査にご協力いただける方には、後日改めてご連絡を差し上げます。それ以外に、後になって私ども(東京大学社会科学研究所または中央調査社)から別途ご連絡を差し上げたり、お問い合わせをしたりすることはありません。

Q. トラブル・困りごとに関する法律相談に応じてくれますか？

- A. 今回の調査は、皆様のトラブルや困りごとの状況を客観的に明らかにする目的で行われるものであり、具体的なトラブル・困りごとをどうすれば解決できるかについて検討するものではありません。そのため、具体的な問題の解決に向けた法律相談にはお答えすることができません。

Q. 回答の仕方が分からない場合には、どうすればよいですか？

- A. この調査につき不明な点がありましたら、以下までお問い合わせください。

【調査の趣旨・内容・目的に関しましてのお問い合わせ先】

「超高齢社会における紛争経験と司法政策」プロジェクト事務局(担当: 村瀬ほか)

メールアドレス: cjrp@iss.u-tokyo.ac.jp 電話 03-5841-4967

(誠に勝手ながら、お問い合わせのお電話は、月・火・木・金 9時~14時にお願いたします。)

【アンケート用紙の発送・回収など実施、謝礼に関しましてのお問い合わせ先】

一般社団法人 中央調査社 管理部

フリーダイヤル 0120-48-5351 電話 03-3549-3125

(誠に勝手ながら、お問い合わせのお電話は、平日の9時~17時にお願いたします。)

3. プライバシーの保護につきまして

Q. 私のプライバシーは確保されるのですか？

A. 回答者の皆様のプライバシーを守ることが、最も重要なことだと認識しております。したがって、次の6つの方法でプライバシーの保護に万全を尽くします。

- (1) 回答を記入していただくアンケート用紙にはお名前やご住所はご記入いたしませんので、アンケート用紙から直接個人が特定されることはありません。調査データは統計的に処理され、「〇〇という回答が何%」というように数字としてまとめられますので、お答えの内容やお名前が外部に出ることは一切ございません。どうぞ安心してご回答下さい。
- (2) アンケート用紙に記された整理番号は、①後日改めて謝礼をお送りするため、②回答済みのアンケート用紙をご返送いただいていない方を確認し、再度のお願いをさしあげるため、および、③調査結果の速報版を希望された方に郵送するためにのみ使用します。
- (3) 回答をご記入いただいたアンケート用紙は、『暮らしのなかの困りごとに関する全国調査』インタビュー調査応諾連絡用ハガキ(さくら色のハガキ)と全く別個に取り扱いますので、ご返送いただいたハガキから、その方がどのような回答をしたかが特定されることはありません(インタビュー調査にご協力いただけるとお答えくださった方には、ご返送くださったハガキに記載していただいた連絡先に、改めてご連絡をさしあげます)。
- (4) 調査データを学術研究以外の目的に使用いたしません。
- (5) ご協力いただいた方のお名前、ご住所は厳重に管理いたします。
- (6) ご協力いただいた方のお名前、ご住所は調査終了後に完全に廃棄いたします。

Q. 個人情報はどのように管理されていますか？

A. 今回の調査をお願いするために住民基本台帳から抽出させていただいた皆さまのお名前・ご住所の情報は、調査委託されている一般社団法人 中央調査社だけが保有します。ただし、『暮らしのなかの困りごとに関する全国調査』インタビュー調査応諾連絡用ハガキ(さくら色のハガキ)で「 インタビュー調査に協力してもよい」の口欄にチェック(✓)した上で、お名前・ご住所・お電話番号を記入してハガキをご返送くださった方については、それらの情報は、中央調査社から東京大学社会科学研究所に提供され、同研究所が保有します。

中央調査社は、個人情報の取扱いに関する法令や国が定める指針、および、同社が加盟している一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会が定める「マーケティング・リサーチ綱領」、「マーケティング・リサーチ産業 個人情報保護ガイドライン」その他の規範を遵守し、個人情報を厳重に管理しています。また、東京大学社会科学研究所も、『東京大学の保有個人情報等の適切な管理のための措置に関する規則』等を遵守し、個人情報を細心の注意を払って厳重に管理します。これらの個人情報は、この調査が終了した時点で廃棄いたしますので、この調査以外に利用されることは一切ありません。

4. 調査へのご協力につきまして

Q. 協力する義務はあるのですか？

A. 調査にご協力いただけるかどうかは皆さまの自由です。ただ、一人でも多くの方にご協力いただくことで、調査データはより精度の高いものとなります。精度の高いデータによって初めて、各種相談機関や法律専門家、裁判所などをどのように変えていけばよいか分かるようになりますので、私たちの研究の趣旨をご理解の上、どうかご協力くださいますようお願いいたします。

Q. 回答しないと、どうなりますか？

A. すぐ上で記しましたとおり、調査にご協力いただけるかどうかは皆さまの自由です。したがって、回答なされないことで不利益等が今後生じることは一切ありません。ただし、アンケート用紙を返送されずインターネットでの回答もしていただいていない方には、調査会社より、再度、調査協力をお願いを郵便でお送りする予定ですので、あらかじめご了承ください。

Q. 調査に協力するつもりは全くないので、再度、調査協力の依頼などをされると迷惑なのですが、どうすればよいですか？

- A. 申し訳ありません。今後、回答の再度のお願いなどを調査実施者から行うとご迷惑がかかる場合には、お手数をおかけしますが、同封した『暮らしのなかの困りごとに関する全国調査』アンケート調査協力辞退連絡用ハガキ」（白いハガキ）で「 調査には協力できません」の口欄にチェック（✓）して投函してください。

5. 後日のインタビュー調査につきまして

Q. インタビュー調査への協力の可否も尋ねられていますが、インタビュー調査とはなんですか？

- A. インタビュー調査は、今回のアンケート調査だけでは十分に明らかにできない、トラブル・困りごとの具体的な経緯や各種相談機関についての詳しいご意見などを伺うために行うものです。今回の調査に回答くださった方でインタビューにもご協力くださる方を対象に、2018年度後半頃に実施する予定です。

Q. インタビュー調査にも応じると答えた場合、どのようになるのですか？

- A. インタビュー調査をお願いする方には、『暮らしのなかの困りごとに関する全国調査』インタビュー調査応諾連絡用ハガキ」（さくら色のハガキ）にお書きいただいたご連絡先に、後日改めてご連絡申し上げます。なお、インタビュー調査に応じてくださるとお答えくださったすべての方に調査をお願いするわけではありませんので、ご了解ください。

Q. この調査に回答したら、インタビュー調査にも協力しなければいけないのですか？

- A. 今回のアンケートに回答していただくことと、2018年度後半頃に実施予定のインタビュー調査にご協力いただくことは、別のことです。インタビュー調査にご協力いただくどうかは自由であり、このアンケート調査にだけ回答いただいたうえでインタビュー調査には応じない、ということでも全く差し支えありません。また、現時点でインタビュー調査に応じてくださるとお答えくださった方も、その後にご都合やお考えが変わりご協力いただけなくなった場合には、後日ご連絡を差し上げる際にご遠慮なくその旨をお申し出ください。
- なお、「今回のアンケート調査には応じないけれどインタビュー調査にだけは応じたい」というご希望にはお応えできませんので、ご了解ください。

6. 調査実施者につきまして

Q. 東京大学社会科学研究所とはどんなところ？

- A. 東京大学社会科学研究所は、国立大学法人東京大学に設置されている付置研究所の一つです。現代の日本社会に関するさまざまな調査研究を行っています。今回の調査は、東京大学社会科学研究所のメンバーが、全国の多くの大学の研究者とともに共同で行っています。
- 詳しくは東京大学社会科学研究所のホームページをご覧ください。
<http://jwww.iss.u-tokyo.ac.jp>
- また、この調査のホームページもご覧ください。<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/cjrp/>

Q. 一般社団法人中央調査社とはどんな会社？

- A. 昭和29年に国立世論調査所と時事通信社調査室を母体として発足した専門の調査会社です。その後、国や自治体、大学、研究機関等の調査を数多く受託してきた実績があります。東京に本社があり、全国56都市に調査拠点を持っています。中央調査社は、「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として、「プライバシーマーク」の認定を受けています。
- 詳しくは中央調査社のホームページをご覧ください。<http://www.crs.or.jp>